

平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場会社名 株式会社ファーストエスコ 上場取引所 東
 コード番号 9514 URL http://www.fesco.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)島崎 知格
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)小池 久士 (TEL)03(5299)8521
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	3,511	△6.4	731	7.7	667	10.1	586	△26.6
26年6月期第2四半期	3,751	41.0	679	250.1	606	662.5	800	—

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 600百万円(△27.4%) 26年6月期第2四半期 826百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	36.66	35.36
26年6月期第2四半期	54.99	53.68

(注) 26年6月期第2四半期の四半期純利益及び包括利益の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第2四半期	17,909	5,073	28.3
26年6月期	12,710	2,312	18.1

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 5,060百万円 26年6月期 2,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年6月期	—	0.00			
27年6月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	△8.2	1,340	△14.7	1,240	△10.5	1,200	△24.2	74.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年6月期2Q	17,180,200株	26年6月期	14,550,100株
27年6月期2Q	44株	26年6月期	—株
27年6月期2Q	16,010,899株	26年6月期2Q	14,550,100株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で分割しております。株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年2月13日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による金融・経済政策により、円安傾向や株価の回復基調が続いているものの、新興国やロシアにおける金融不安や、実質所得の減少傾向などリスク要因もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界においては、エネルギー価格の高騰が続く中、省エネ商材の需要は一定程度あるものの、太陽光発電設備では再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）による買取価格の見直しの影響や供給過多により投資に慎重な姿勢が見受けられるようになりました。また、9月に発生した電力各社による再生可能エネルギー接続保留問題では、経済産業省が12月に出力抑制ルールや適用価格の決定時期の変更など、再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直しを公表し、これに伴い各社は新規接続の受け入れ回答を順次再開することとなりました。出力抑制の新ルールでは、バイオマス発電も対象とされているものの、当社グループが運営する地域で発生する未利用の木材などの資源を燃料に利用する「地域型」の発電設備に対しては出力制限の優先順位を下げ、影響を緩和することとされております。

こうした状況の下、当社グループの省エネルギー支援サービス事業においては既存のオンサイト自家発電事業の一部プロジェクトで燃料調達に関する契約内容の見直しがあったほか、太陽光発電設備をはじめとした大型の省エネ設備の販売が伸び悩みました。一方、グリーンエナジー事業の木質バイオマス発電所においては、FITへの移行後約1年以上が経過し安定的に収益を伸ばすとともに、大分県豊後大野市での新たな木質バイオマス発電所の開発も順調に進捗しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,511百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益731百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益667百万円（前年同期比10.1%増）、当第2四半期純利益586百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

（省エネルギー支援サービス事業）

当第2四半期連結累計期間においては、FITにより拡大した太陽光発電設備の需要が一段落したことをはじめ、大型の省エネ設備の販売が伸び悩みました。また既存のオンサイト自家発電、業務系省エネの既存プロジェクトにつきましても、一部プロジェクトにおいて燃料調達を顧客自らが行う形式へ契約内容の切り替えがあり、減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では1,299百万円（前年同期比29.4%減）、営業利益99百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

（グリーンエナジー事業）

当第2四半期連結累計期間は、日田及び白河ウッドパワーの木質バイオマス発電所2基は順調に稼働し、高稼働率を維持しており、木質チップ燃料の供給を担当するファーストバイオスについても、安定的に燃料を収集、供給することができております。こうしたことから本事業セグメントは引き続き増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高で2,212百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益710百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、増資による資金調達を行ったことによる現金及び預金の増加や、大分第2バイオマス発電所建設のための固定資産取得により大幅に増加いたしました。その結果、前連結会計年度より5,199百万円増加し17,909百万円となりました。

負債合計は、大分第2バイオマス発電所の設備投資による未払金の増加や、長期借入金の増加により前連結会計年度より2,439百万円増加し12,836百万円となりました。

純資産合計は、増資による資本金、資本剰余金の増加や四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があり、前連結会計年度より2,760百万円増加し5,073百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり算出された見積実効税率に税引前四半期純利益を乗ずる方法で計算しておりましたが、より適正な損益計算を行うため、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法に変更いたします。

これにより、遡及適用を行う前と比べて前第2四半期連結会計期間の法人税等の額が51百万円減少し、四半期純利益が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395	2,437
受取手形及び売掛金	929	785
有価証券	—	1,000
原材料及び貯蔵品	179	187
繰延税金資産	346	348
その他	318	406
貸倒引当金	△21	△8
流動資産合計	3,147	5,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,130	3,144
減価償却累計額	△1,291	△1,362
建物及び構築物(純額)	1,838	1,781
機械装置及び運搬具	16,834	16,950
減価償却累計額	△10,570	△11,008
機械装置及び運搬具(純額)	6,264	5,941
工具、器具及び備品	115	116
減価償却累計額	△92	△94
工具、器具及び備品(純額)	23	22
土地	572	938
リース資産	803	982
減価償却累計額	△392	△304
リース資産(純額)	411	677
建設仮勘定	60	3,032
有形固定資産合計	9,170	12,393
無形固定資産		
電気供給施設利用権	114	110
その他	8	13
無形固定資産合計	122	123
投資その他の資産		
長期前払費用	58	48
長期預け金	178	152
その他	31	31
投資その他の資産合計	269	233
固定資産合計	9,562	12,750
資産合計	12,710	17,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542	487
短期借入金	190	150
1年内返済予定の長期借入金	722	651
未払金	202	601
1年内支払予定の長期未払金	918	804
リース債務	89	121
未払法人税等	155	105
賞与引当金	17	18
メンテナンス費用引当金	232	223
契約損失引当金	28	21
その他	162	113
流動負債合計	3,262	3,298
固定負債		
長期借入金	2,897	5,485
長期未払金	3,254	2,879
長期前受金	122	98
リース債務	353	613
資産除去債務	19	19
契約損失引当金	224	219
金利スワップ負債	80	67
長期預り金	181	155
固定負債合計	7,135	9,537
負債合計	10,397	12,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	2,076
資本剰余金	—	1,076
利益剰余金	1,387	1,974
自己株式	—	△0
株主資本合計	2,387	5,128
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△80	△67
その他の包括利益累計額合計	△80	△67
新株予約権	6	12
純資産合計	2,312	5,073
負債純資産合計	12,710	17,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,751	3,511
売上原価	2,837	2,528
売上総利益	913	983
販売費及び一般管理費	233	251
営業利益	679	731
営業外収益		
受取利息	0	0
還付消費税等	-	5
受取保険金	-	3
助成金収入	14	-
その他	2	1
営業外収益合計	17	10
営業外費用		
支払利息	53	50
支払手数料	36	-
株式交付費	-	17
固定資産除却損	-	2
その他	0	4
営業外費用合計	90	75
経常利益	606	667
特別利益		
段階取得に係る差益	12	-
負ののれん発生益	443	-
特別利益合計	455	-
特別損失		
減損損失	220	-
金利スワップ解約損	34	-
借入金中途解約損	28	-
特別損失合計	283	-
税金等調整前四半期純利益	777	667
法人税、住民税及び事業税	△22	80
法人税等合計	△22	80
少数株主損益調整前四半期純利益	800	586
四半期純利益	800	586

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	800	586
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	26	13
その他の包括利益合計	26	13
四半期包括利益	826	600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	826	600
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年9月10日を払込期日とする公募及び第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ970百万円増加、平成26年10月3日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式売出しに関する第三者割当により資本金及び資本剰余金がそれぞれ63百万円増加しております。

また、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ42百万円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,076百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,076百万円、資本剰余金が1,076百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,787	1,963	3,751	3,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	52	—	52	52
計	1,839	1,963	3,803	3,803
セグメント利益	111	641	753	753

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	753
未実現利益消去	△13
全社費用(注)	△60
四半期連結損益計算書の営業利益	679

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社白河ウッドパワーの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「グリーンエネルギー事業」セグメント資産が1,793百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「省エネルギー支援サービス事業」セグメントにおいて、一部のプロジェクトにつき収益性の低下に伴い売却価値を含めた資産の評価を行い、不採算が合理的に見積もられるサイトにおいて減損処理をいたしました。当該事象による減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては220百万円です。

「グリーンエネルギー事業」セグメントにおいて、株式会社白河ウッドパワーの全株式を取得し連結子会社化いたしました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては443百万円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,299	2,212	3,511	3,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,299	2,212	3,511	3,511
セグメント利益	99	710	810	810

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	810
全社費用(注)	△78
四半期連結損益計算書の営業利益	731

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。